

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和4年度】

No.	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	効果検証		
								内 コロナ臨時交付金	成果	検証
1	R4	私立保育園等給食材料費高騰対策事業	こども課	①園児等の給食の量や質を維持させつつも、給食費の増額による保護者への追加的な負担を生じさず、経済的な負担を軽減するため、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける私立保育園・認定こども園・児童発達支援施設に対し、給食材料費の支援を行う ②補助金8,984千円、需要費534千円 ③私立保育園・認定こども園・児童発達支援施設	R4.6	R5.3	9,377,000	9,377,000	対象園16園全園に対し、年度内に支援を行った。 保育園・認定こども園2・3号・つくしんぼ園・たんぼぼ園については、20円/1食×290日(年間給食実施日数)×園児数(R4.5.1現在)を。認定こども園1号については20円/1食×200日(年間給食実施日数)×園児数(R4.5.1現在)を各園に補助した。但し、紀見保育園・たんぼぼ園については、賄材料費の増額を行った。 事業報告により、対象園16園全園の保護者負担額の増額を課することなく、給食の質を落とすことなく提供することができた。また、「保護者からも喜んでもらった。」との声も聞かれた。	一時的な補助に留まり、継続的に保護者及び事業者の給食提供の安定に向けた施策が必要であると思われる。近隣市町村及び県下の動向を見ううえで、食材料費の補助金や給食費軽減事業等検討していきたい。
2	R4	生活応援クーポン券配布事業(第4弾)通常交付金分	シティセールス推進課	①市内店舗で利用できるクーポン券配布により、コロナ禍での物価高騰に対する市民の生活支援に加え、消費が減退し、影響を受けている中小・小規模事業者等への支援を行う ②飲食、宿泊、各種サービス業等市内店舗で利用できるクーポン券を1人あたり5千円分配布するための経費 ③市内住民登録者	R4.6	R5.3	254,907,000	207,819,000	1人あたり5,000円のクーポン券を配布。2,500円は地元店舗のみ、残り2,500円は参加全店舗で使用可能。60,290冊301,450,000円を配布し、294,843,000円の利用があった。実績金額294,843,000円は重点交付金分を合わせた金額。 クーポン券のうち地元中小店舗分を半分発行したことで、半分以上が地元店舗で使用され、最もコロナの影響を受ける地元中小店舗に、発行金額以上の経済効果があった。	事業者にとっては換金手続きの手間があり、また市担当課にとっても窓口業務が煩雑となるなど今後デジタル化による事務の簡素化が必要である。
3	R4	小・中学校給食材料費高騰対策事業	給食センター	①コロナ禍での原油価格高騰等の影響による物価高において、小中学校の児童生徒の給食の量や質を維持させつつも、給食費の増額による保護者への追加的な負担を生じさせないため、給食材料費の増額と給食材料の見直しで生じる燃料費等の増額を行う ②需用費24,222千円 ③市内小・中学校	R4.6	R5.3	24,222,000	24,222,000	小・中学校給食材料費の高騰対策を実施した。 給食食材費の高騰対策を実施することで、子育て世帯の負担軽減が図れた。	
4	R4	高齢者生活支援事業者車両燃料支援事業	いきいき健康課	①車両を使った高齢者向けサービス事業者や移動手段を担うタクシー事業者に対し、コロナ禍での原油価格高騰対策として燃料費の支援を行う ②需用費30千円、補助金2,430千円 ③福祉運送・移動スーパー等事業者、タクシー事業者	R4.6	R5.3	2,070,000	2,070,000	市内で高齢者移送支援等の事業を運営する13法人に対し、2,070,000円を給付した。 コロナ禍において、原油価格と物価高騰の影響を受けている事業者を支援することで、経営の安定化が図られ、高齢者移送支援等サービスの継続の一助とすることができた。	原油価格や物価高騰が続くなか、一時的な補助に留まり、物価高が続く経済状況でも継続的に円滑な事業活動ができるよう国としての施策が必要であると思われる。
5	R4	園児送迎用車両燃料支援事業	こども課	①園児の送迎等にバスを利用している法人に対し、コロナ禍での原油価格高騰対策として燃料費の支援を行う ②補助金1,800千円 ③保育園・認定こども園等を運営する社会福祉法人・学校法人	R4.6	R5.3	792,327	792,327	園児送迎車両を持っている、私立園・つくしんぼ園等4園に対し、軽油又はガソリン代の高騰分相当額(令和4年9月給油実績(ℓ)×30円(A)に対し、最低支給額30,000円・上限300,000円(30,000円≤A≤300,000円))を支給した。 本事業を活用することにより、燃料費高騰によるその他資金への影響を軽減し、対象園4園のバスを減便することなく、利用者へのサービスを維持できた。	一時的な補助に留まり、継続的に保護者及び事業者の送迎サービスの安定に向けた施策が必要であると思われる。
6	R4	商工業者事業継続支援給付金事業	シティセールス推進課	①コロナ禍において原油高・物価高騰等の影響を受け、コロナ前などを月単位で比較して30%以上売上が減少した事業者に対し、事業継続を下支えするため、給付金を支給する ②給付金92,200千円 ③市内飲食・宿泊・サービス業等事業者	R4.6	R4.9	59,200,000	31,678,413	新型コロナの影響を特に受けているといわれる飲食・宿泊・サービス業に支援金を給付でき、また従業員の数に応じた給付を行ったことで市内事業者でも特に小規模の事業者到手厚い支援が行えた。 和歌山県の同様の事業の上乗せとなっており、業種で補助対象かどうかの判断を行ったが、新型コロナの影響が幅広い業種に拡大する中では同じ業種を一括りで判断することに課題もあった。	件数も多く個々の事業者の売上を詳細に聞き取りをすることは難しい中、新型コロナ拡大期に急ぎでの対応が求められるなど事務が煩雑であった。今後適切な給付であったかの検証を進めていく必要がある。
7	R4	指定管理施設事業継続支援金	生涯学習課	①和歌山県に新型コロナウイルス感染症対策として、まん延防止等重点措置が適用されたことに伴う指定管理者(宿泊施設)に休業要請を協力したこと並びに、指定管理者(スポーツ施設)に利用人数制限を要請し協力したこと、及びコロナ禍において原油高、電気料金高等の大きな影響を受ける指定管理者の支援を行う ②補助金7,677千円 ③指定管理施設(2施設)	R4.6	R5.3	3,550,000	3,550,000	利用者減少など厳しい経営状況が続く中、感染予防対策に配慮しながら運動公園の管理運営業務を継続する指定管理者に対し、交付要綱に基づき支援金を交付した。 指定管理者の経営状況改善の一助となった。	指定管理者が安定的に継続した施設運営ができるよう利用者の増減等に注視する。
8	R4	避難所用感染防止用備品購入事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症対策としての換気に伴う熱中症防止のため、避難所43か所にスポットクーラーを設置し、避難者の感染リスク低減策の徹底を図る ②備品購入費7,393千円 ③地方公共団体(避難所43か所)	R4.6	R4.12	4,529,222	4,529,222	新型コロナウイルス感染症対策に伴う避難所の換気に対し、避難者の感染リスク及び健康被害の軽減のため、スポットクーラーを設置し、避難所の環境整備を行った。 新型コロナウイルス感染症防災対策として行う避難所の換気に対し、スポットクーラーを設置することで、避難者の感染リスク及び健康被害の軽減につながった。	避難所における感染症対策を引き続き行うとともに、災害現場での感染症対策も強化を図り、業務の継続性を高める必要がある。
9	R4	遠隔窓口システム導入事業	財政課	①地区公民館と本庁をつなぐテレビ電話方式の遠隔窓口システムを導入し、公共交通機関による移動を少なくするなど新型コロナウイルス感染症対策に努める ②委託料9,623千円 ③地方公共団体(地区公民館1か所、本庁1か所)	R4.6	R5.3	7,371,100	7,371,100	地区公民館1か所、本庁1か所にテレビ電話方式の遠隔窓口システムを令和5年4月4日から15の事務を対象として利用を開始した。 令和4年12月末までで4件の利用。さらに利用しやすく公共交通機関利用による感染のおそれを低下させるために利用対象拡充を進める。	令和5年12月19日時点の利用実績が4件であり拡充した利用対象事務の案内含め利用方法案内動画による広報実施など感染症対策に資する効果等の住民周知を推進する
10	R4	小中学校保健室等空調設備事業	教育総務課	①小中学校の保健室など、空調設備を設置し、児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る ②備品購入費17,902千円 ③地方公共団体(小・中学校)	R4.6	R5.3	12,124,040	12,124,040	小中学校の保健室等への空調設備の整備・更新を行った。 空調機の整備により、快適な学習環境の確保および感染拡大防止が図られた。	空調機が設置されていない部屋への整備および耐用年数越えの既存機器の更新。
11	R4	オンライン議会用タブレット端末等導入事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触等自宅待機の必要ある場合などでも議会を円滑に開催するとともに、感染拡大時のオンライン議会開催など、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン議会開催可能とするタブレット端末等を導入する ②需用費54千円、役務費838千円、公有財産購入費88千円、備品購入費8,746千円 ③地方公共団体	R4.9	R5.3	8,312,623	4,691,203	新型コロナ感染時や濃厚接触時にオンラインでの会議を可能にするために、タブレット端末とオンライン会議ソフトを導入した。 新型コロナによる多くの行動制限があるなかで、会議の手段を確保する、具体的にはオンライン会議が可能な環境を整えることができた。	今回導入したタブレット端末とオンライン会議ソフトを用いて、現在課題になっている事象(育児、介護など)の際にも、オンライン会議を活用できるように取り組む。

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和4年度】

No.	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費		効果検証		
								内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
12	R4	国民健康保険税減額地方負担分活用事業	保険年金課	①国民健康保険事業特別会計へ繰り出し、コロナ感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免を実施し、被保険者の生活支援を図る ②本市減免総額のうち不足額1,613千円 ③地方公共団体			-	0			
13	R4	介護保険料減額地方負担分活用事業	介護保険課	①介護保険事業特別会計へ繰り出し、コロナ感染症の影響により収入が減少した第1号被保険者に係る介護保険料の減免を実施し、被保険者の生活支援を図る ②本市減免総額のうち不足額480千円 ③地方公共団体			-	0			
14	R4	修学旅行等キャンセル料支援事業(第3弾)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症により学校が予定していた修学旅行等を中止・延期・内容変更したり、また新型コロナウイルス感染症に感染するなど児童がやむを得ず参加できなくなったことにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費に充当することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行費の10%分を対象経費とする ③旅行代理店	R4.6	R5.3	46,389	46,389	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、児童生徒が余儀なく参加できなくなったことにより発生するキャンセル料等を補助した	キャンセル料等を補助することで保護者の新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な負担軽減が図れた	
15	R4	庁舎感染防止事業	総務課/政策企画課	①新型コロナウイルス感染症対策としての庁舎等での3密回避、新型コロナウイルス感染症の飛沫やエアロゾル感染防止及び分散勤務を図るため、庁舎執務エリア等へのアクリルパネル設置、在宅勤務のための環境整備を行う ②アクリルパネル等消耗品及び在宅勤務用通信料・ライセンス使用料594千円を対象とする ③地方公共団体	R4.4	R5.3	1,893,540	1,893,540	【総務課】庁舎内において、飛沫感染防止対策用アクリルパーテーションを窓口カウンター及び執務室内に99枚設置、また、空気清浄機を会議室等に5台設置した。 ①消耗品費 1,118,040円 ②備品購入費 181,500円 【政策企画課】在宅勤務できるシステムや閉域SIM回線を利用し、庁舎等での3密回避、感染の恐れのある人の在宅勤務環境を確保した。	【総務課】窓口業務における来庁者対応時や、職員同士の接触による感染防止のためアクリルパーテーションを設置することで、飛沫による感染防止が図られ、また換気機能が十分でない会議室等における換気対策が図られた。 【政策企画課】3密防止・感染防止措置として、リモートワークやWEB会議を実施した。	【総務課】感染拡大している中で、緊急的な対応であり、必要最低限の範囲においての設置となった。 【政策企画課】引き続き感染対策として実施していく。
16	R4	物価高騰対策事業者支援給付金事業	いきいき健康課/こども課/介護保険課/福祉課	①原油価格の高騰や物価高により影響を受けている障害福祉サービス事業所・高齢者施設・保育所・認定こども園等の負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の中の事業活動の継続を支援するため、給付金を支給する ②給付金39,500千円 ③障害福祉サービス事業所・高齢者施設・保育所・認定こども園等	R4.11	R5.3	27,300,000	27,300,000	【いきいき健康課】市内で介護サービス事業所を運営する15法人等に対し、2,700,000円を給付した。 【こども課】原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている市内私立・公設民営保育所及びこども園に対し、一園につき、100,000円を支給した。 【介護】市内で介護サービス事業所を運営する83法人等に対し、17,000,000円を給付した。 【福祉課】原油価格の高騰や物価高により影響を受けている障がい福祉サービス等事業所を運営する法人等の負担軽減を図り、事業所の継続的な運営を支援できた。	【いきいき健康課】物価高騰、コロナ渦における衛生用品等の確保により、経営に影響を受けている法人等を支援することで費用負担の軽減が図られた。 【こども課】対象13園において、事業閉鎖等となった園は0園であった。各園の負担軽減を図り円滑な事業活動の継続を支援することが出来た。 【介護】物価高騰、コロナ渦における衛生用品等の確保により、経営に影響を受けている法人等を支援することで費用負担の軽減が図られた。 【福祉課】県が実施する社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援金との重複している部分がある可能性がある。	【いきいき健康課】原油価格や物価高騰が続くなか、一時的な補助に留まり、物価高が続く経済状況でも継続的に円滑な事業活動ができるよう国としての施策が必要であると思われる。 【こども課】一時的な補助に留まり、継続的に円滑な事業活動に向けた施策が必要であると思われる。 【福祉課】令和6年度の報酬改定により、物価高騰対策がなされると予想される。
17	R4	物価高騰対策事業者支援給付金事業	農林振興課	①原油価格の高騰や物価高により影響を受けている農業者・農事組合法人等の負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の中の事業活動の継続を支援するため、給付金を支給する ②需用費・役務費等1,000千円、給付金25,400千円 ③個人農業者・農事組合法人等法人農業者	R4.11	R5.3	17,488,698	17,488,698	原油価格の高騰や物価高により影響を受けている市内の農林業者526名及び14法人に対し、個人30,000円・法人100,000円計 17,180,000円を給付した。	物価高騰により経営に影響を受けている市内の農林業者を支援することで費用負担の軽減が図られた。	今後も物価高騰は続く予想されるが、肥料・資材等の農作物生産資材の価格上昇分を農作物に販売価格に転嫁できていない状況がある。国として適正な価格設定ができるよう国民への意識改革を進めてほしい。
18	R4	物価高騰対策事業者支援給付金事業	シティセールス推進課	①原油価格の高騰や物価高により影響を受けている市内に本店等を有する中小企業や個人事業者の負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の中の事業活動の継続を支援するため、給付金を支給する ②需用費・役務費等743千円、給付金205,200千円 ③市内に本店等を有する中小企業や個人事業者	R4.11	R5.3	109,489,420	109,489,420	原油価格をはじめとした諸物価の高騰に直面する市内中小企業に対して経費負担分を少しでも補えるよう給付金の支給を行った。 法人 建設・運輸業200,000円 97件 個人 建設・運輸業100,000円 173件 法人 その他の業種100,000円 313件 個人 その他の業種30,000円 789件	全ての業種を対象に給付を行ったことで、新型コロナ対策では対象外であった建設業や、特に原油高の影響を受ける運輸業に対して給付を行うことができた。	物価高騰による影響は続いており、特に価格転嫁の難しい小規模事業者が価格転嫁できるよ支援が必要。
19	R4	図書館機能充実事業	生涯学習課(図書館)	①コロナ禍において、外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、橋本市図書館蔵書資料の充実を図る ②委託料、使用料、備品購入費 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	12,862,000	12,862,000	図書目録作成データ委託料380,820円(100×3,462×1.1)、図書館情報システム借上料4,971,120円、図書館発注システム利用料528,000円、図書等購入費7,027,963円(一般図書児童書あわせて3,755冊)を購入した。	令和3年度貸出数218,791冊に対し令和4年度貸出数231,428冊と増加し、コロナ禍における在宅で過ごす時間の充実を図ることができた。	電子図書等の研究を行い外出抑制が必要になった際にはさまざまな年代の方が図書に親しめるよう図書資料の充実を図る

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和4年度】

No	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費		効果検証		
								内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
20	R4	子ども・子育て支援交付金	こども課/教育総務課	①保育所等での感染のリスクを避けるための感染症対策品等の購入及びかかり増し経費(施設等消毒のために要した時間外手当や施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入を支援する職員手当など)に係る費用を補助する ②感染症対策に必要なマスクやアルコール消毒液などの費用及びかかり増し経費を対象とする。 ③延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病後児保育事業及びファミリーサポートセンター事業を行う保育所等施設	R4.4	R5.3	12,190,909	4,063,000	【こども課】延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補助金として6,650,000円を支出した。 【教育総務課】<放課後児童健全育成事業>支援単位数:23、実績額:5,940,909円	【こども課】補助対象24事業で臨時閉鎖を行った事業はなく、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施した。 【教育総務課】消耗品(マスク、消毒液等)のみならず、空気清浄機のような備品も揃えることで、感染を抑えることができた。	【こども課】令和5年度は、新型コロナウイルス感染症事業継続支援事業を行う。 【教育総務課】うがい手洗いも併せて指導していくことで、児童の健康を守っていく。
21	R4	地方消費者行政強化交付金	市民課	①地方消費者行政において、コロナ禍における経済社会情勢の変化によって生ずる新たな消費生活に関連する課題や、国による新たな政策の推進・制度の変更に伴う課題に対応できるよう充実及び強化を図る。(見守り事業)橋本市くらし応援隊(ボランティア団体)の方々による啓発チラシの配布・地域における回覧・ポストインの活動を新型コロナ感染症拡大に留意した形で実施している。 (消費者教育)成年年齢の引き下げに関する啓発動画を作成・配信し、新型コロナ感染症拡大防止に適した形での啓発を実施している。(SDGs)食品ロス削減に関する講演会や消費者交流会を新型コロナ感染症対策を実施したうえで開催し、消費者力の向上や意識の醸成を図っている。 ②(見守り事業):1,033千円、(消費者教育事業):731千円、(SDGsへの取組事業):2,144千円 ③配慮を要する高齢者等	R4.4	R5.3	2,437,534	1,218,766	イベント及び啓発事業に延べ1,252人の参加者があった。また、市内25100世帯に対して消費生活啓発カレンダーを配布した。	感染症対策を実施しつつ、消費者トラブルに関する未然防止・拡大防止を図ることができた。また、持続可能な消費生活に関する提言を周知することができた。	周知方法の検討が必要。
22	R4	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	①保育所等での感染のリスクを避けるための感染症対策品等の購入及びかかり増し経費(施設等消毒のために要した時間外手当や施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入を支援する職員手当など)に係る費用を補助する ②感染症対策に必要なマスクやアルコール消毒液などの費用及びかかり増し経費を対象とする。 ③保育所、こども園、認可外保育所	R4.4	R5.3	8,300,000	4,150,000	公立保育園1園、民営保育園・認定こども園13園、認可外保育施設4園の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、かかり増し経費(時間外手当)・消耗品費として500,000円、補助金として7,800,000円を支出した。	補助対象となった18園で臨時閉鎖となった園はなく、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施した。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる保育所等事業継続支援事業を行う。
23	R4	生活応援クーポン券配布事業(第4弾)重点交付金分	シティセールス推進課	①市内店舗で利用できるクーポン券配布により、コロナ禍での物価高騰に対する市民の生活支援に加え、消費が減退し、影響を受けている中小・小規模事業者等への支援を行う ②飲食、宿泊、各種サービス業等市内店舗で利用できるクーポン券を1人あたり5千円配布するための経費 ③市内住民登録者	R4.6	R5.3	63,563,360	15,402,882	1人あたり5,000円のクーポン券を配布。2,500円は地元店舗のみ、残り2,500円は参加全店舗で使用可能。60,290冊301,450,000円を配布し、294,843,000円の利用があった。実績金額294,843,000円は通常交付金分を合わせた金額。	クーポン券のうち地元中小店舗分を半分発行したことで、半分以上が地元店舗で使用され、最もコロナの影響を受ける地元中小店舗に、発行金額以上の経済効果があった。	事業者にとっては換金手続きの手間があり、また市担当課にとっても窓口業務が煩雑となるなど今後デジタル化による事務の簡素化が必要である。
24	R4	農産物消費キャンペーン事業(第3弾)	農林振興課	①市内農産物を市外に発送することについて、送料無料キャンペーンを実施し、コロナの影響で減退した市内消費を喚起する ②市内登録店舗で市内農産物を購入し、市外に送付した場合の送料負担及び市農産物のPRを行うための経費を対象経費とする ③農産物購入者、農産物販売促進対策委員会	R5.3	R5.3	20,000,000	20,000,000	直売所やインターネットモール等からの橋本市産農産物の購入が増加し、全国の消費者に橋本市産農産物をPRできた。	前年度より事業活用事業者が30事業者増え222事業者が事業を活用した。橋本ふるさと便事業:108,176,819円 H30年比151%以上のR4年農業収入増加がされた。(H30:1,692百万円、R4:2,563百万円)	「インターネットを活用した農産物等の販売促進事業」と連携させた農産物の更なるPRと販売が必要。
							662,027,162	522,139,000			